



小林 正幸 議員

問 南相馬市は地震、津波、原発事故により強制的に避難させられた地域、特定避難勧奨地点、屋内退避、30km圏外の区域に分断され、義援金配分の対象外の地区もある。南相馬市は、多くの問題、課題を抱えている。市民が直接相談できる（仮称）原子力災害対策課を、各区役所に設置する考えについて伺う。

答 市民が相談しやすい体制づくりは重要である。各区に相談窓口を設置する方向で努力していく。

問 区民から出された様々な問題を協議、対応するための委員会を設置する考えについて伺う。

答 震災、原発事故の相談窓口については、困っている人たちが役

原子力災害対策課 設置について

所に来て、行政対応できる部分は最低限対応している。また、委員会設置についても積極的に対応する考えである。

問 旧警戒区域の住宅は、全半壊以外にも長期避難による雨漏りなどにより、腐食の発生や、動物の侵入等による被害が生じている。市として環境省と支援策を協議すべきと考えが。



解体工事が進む被災家屋（小高区）

答 被害が生じている家屋については、本市から解体支援の対象とするよう申し入れていくところである。環境省においても具体的な対応を現在検討している。解体申し込みについては、浜通り支所で10月1日より引き続き行っている。

質問を終えて
20km圏内の家屋解体、残り件数 890 棟。私の家は何年後かな？気の遠いことだな。

その他の質問

- 1 家屋解体の進捗状況は
- 2 家屋解体の優先順位は



竹野 光雄 議員

問 自立再建が難しい方が入居できる災害公営住宅整備事業は、市内に350戸の計画が進んでいる。入居者の方々の家賃軽減策について伺う。

答 より低所得の世帯に対する国の家賃軽減策は、入居後5年間は一定割合を軽減し、6年目から5年間で段階的に引き上げるとしているが、本市では、6年目からの軽減を長期間にわたって講じられるよう検討していく。

問 正式な家賃は建設完了後に決定だが、自立が難しいために入る災害公営住宅であり、入居者に寄り添った形で進めるべきだと考えるが、見解を伺う。

答 入居者に対する内容説明は、今後具体的に行うので、機会をとらえて話し合いをしていく。

災害公営住宅家賃 軽減策について

いく。

問 一人暮らしの方や、年金だけの収入で入居される方々がおりますので、安心・安全な暮らしの施策にして行くべきと考えるが見解を伺う。

答 意見交換をしながら、被災者の思いに寄り添った形での支援を考えていく。



戸建災害公営住宅（鹿島区 西川原第一）

旧警戒区域の商店街の復興について

問 商店を再開しても、

質問を終えて
被災者に早く住宅を、そして、集団移転者には、宅地造成を急ぐべきである。

その他の質問

- 1 原発避難者の市内への定住促進は
- 2 旧警戒区域内の再生策は
- 3 防犯・治安対応策は



奥村健郎 議員

農地除染 関係機関との連携は

問 農地除染における関係機関との協議は。

答 これまでJAを中心に協議を行ってきた。今年も6回の協議会を実施してきた。

問 除染を進める上でJAとの関係は欠かせないと思うが、体制構築についてどのようか考えているのか伺う。

答 JAとして、「農地除染は行政が主体的に担い、JAは除染後の営農を担う」との考えである。ただ、事務レベルでは「農地除染にJAも関わることもやぶさかではない」、とのこともあり、最終的にはJAトップの判断である。現在、JAトップとの話し合いを進めている。

問 農地除染の今後の日程について伺う。

答 一年かけて協議をしてきたが、今だ、発

注に至らない。水路を最優先に、1月中の発注を目指し協議を進める。

問 基準値超過米に対する本市としての認識は。

答 除染委員会、国の指導を仰ぎながら、消費者・生産者に不安を与えない形での、生産再開ができるよう努力していく。

問 今回の実証結果を踏まえ、ダム・ため池の底質土除去を実施す

べきと思うが、本市の考えを伺う。

答 今、県で泥を固めて除去する試験的な試みを行っている。南相馬市に286箇所があるが、農家の安心のため強く要望をしていく。



米の全袋検査 (原町区)

質問を終えて

検査結果90ベクレル。1キロ当たり100ベクレル未満とはいえ、消費者・生産者の心情は！

その他の質問

- 1 除染推進委員会の役割は
- 2 森林再生の現状と今後の取組みは
- 3 リスクコミュニケーション形成は



小川尚一 議員

除染と住環境整備で 帰還促進を

除染完了時期を明確に

問 市民意識調査のデータで、生活の不安心配の中で上位に放射線による人体への影響が62・7%となっている。スケジュールの見直しだけではなく、完了時期を明確にする必要があるのでは。

答 生活圏の除染は、原町区市街地については、グリーンパークを仮置き場として進めており、今後完了時期を明確にして市民に示す。

住環境整備の民生活を

問 市民の帰還と他自治体からの受入れを含めた居住確保のため、民間の住宅やアパート等の建設に対する補助事業に、取り組む考え

はあるか伺う。

答 新たな事業として空き家情報の提供や、仮のまち構想を検討しており、復興公営住宅を整備するため、県に協力していく。また、民間住宅活用型として、住宅セーフネット整備事業があり、老朽化した空き家一戸当りに限度額100万円の補助となっている。

災害FMの継続を

問 災害FMを継続するため、国に申請する考えはあるか。

答 臨時災害FMについては、災害時における多様な伝達手段と捉え、次年度も継続することでも国に申請する。

問 市が主体性を持つた取り組みをするため、来年度の予算措置を考へる考えはあるか伺う。

答 継続するに当たって

その他の質問

- 1 子育て支援と教育環境の充実を
- 2 全国都市緑化フェアと国営復興公園誘致
- 3 将来ビジョンとしての「市民総幸福」を

質問を終えて

今回気がつけば、一般質問60回目となる。継続は力だが、まだまだ常に発展途上である。



南相馬ひばりFMのスタジオ

一般質問